

茂総務第20号
令和5年5月15日

茂原市監査委員 風戸 博恭 様
茂原市監査委員 山田 広宣 様

茂原市長 田中 豊彦

監査結果に対する措置通知書

地方自治法第199条第14項の規定により、監査の結果に基づき措置を講じたので、通知いたします。

(対 令和4年11月28日付け茂監第132号)

総務部	総務課
監 査 結 果	
<p>・DX^{※1}の推進にあたっては、市民の行政手続きの簡素化や利便性の向上等、全ての市民が様々な形でデジタルサービスの恩恵を受けられるよう、市民ニーズに応じた施策推進に努められたい。</p> <p>※1 DX…デジタル・トランスフォーメーションの略。情報通信技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること（キャッシュレス決済、リモート会議等）</p> <p>・マイナンバーカードについては、市民生活利便性向上のため欠かせないものであることから、更なる啓発により交付率向上に努められたい。また、印鑑登録証や図書館カード等と一体化するなど、市民目線に立った本市独自の利用方法についても検討されたい。</p> <p>・情報管理にあたっては、安全性向上を図るため、セキュリティ対策の一層の充実に努めるとともに、職員一人ひとりの更なる意識の向上を図り、万全を期されたい。</p> <p>・行政組織の見直しにあたっては、時代の変化や市民ニーズの多様化、事務の効率化等を考慮し、的確な対応を図られたい。また、大規模な組織改正が必要な場合は、長期的な視点に立ち拙速な対応となることの無いよう計画性を持って取り組まれたい。</p>	

・地方公共団体の情報システムの標準化については、国や県からの情報に注視し、庁内で連携を図りながら遅滞なく取り組まれない。

措 置 内 容

・DXの推進にあたっては、令和4年10月からWEBサイトで行政手続きが行えるよう、簡易電子申請を導入し、市民の利便性を向上させた。また、市民税課・市民課・本納支所において、令和4年11月からキャッシュレス決済のQRコード決済を拡充し、更に利便性の向上を図っている。

・マイナンバーカードについては、茂原市のマイナンバーカード申請率は、令和5年5月1日現在82.38%であり、啓発の効果は得られたものとする。印鑑登録証等の一体化については、関係課と協議を行い市民のニーズ等を確認し今後検討する。

・情報管理にあたっては、セキュリティ対策について大型連休前など注意喚起の情報を職員各位に通知し、意識の向上を図っている。また、セキュリティ研修の実施（令和5年3月）や、eラーニング等の研修案内を行い、必要な研修機会の提供を行った。

・行政組織の見直しにあたっては、総務部管財課に公有財産管理室を新設し、公有施設の跡地利用業務とマネジメント業務の所管部署を一元化することにより、事務の効率化を図った。また、企画政策課政策推進室、健康管理課新型コロナウイルスワクチン対策室の廃止、商工観光課の係名称の変更、下水道課事務室の移動を実施した。今後も継続して各所属からヒアリングを行い対応する。

・地方公共団体の情報システムの標準化については、国及び県と緊密に連携を図るとともに、地方公共団体情報システム機構のデジタル基盤改革支援補助金を活用し、電算委託をしている(株)ディ・エス・ケイに自治体情報システム標準化・共通化に係る対応業務委託を行ったほか、DX推進本部に設置したシステム標準化部会において庁内横断的に検討を進めるなど、遅滞が無いよう取り組んだ。